



令和 2 年 1 0 月 3 0 日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市行財政改革推進委員会

会長 今 田 弘 一

京丹後市行財政改革大綱及び同推進計画の在り方について（答申）

令和 2 年 7 月 3 1 日付け 2 財第 3 1 0 号で諮問のありました標記のことについて、
本委員会で慎重に審議した結果、下記の理由により妥当と判断しました。

行財政改革大綱については、別紙「案」をもって答申とします。

なお、京丹後市行財政改革推進計画については、後日の答申とします。

記

次期行財政改革大綱及び同推進計画について、総合計画「基本計画」の中で位置付けることによって、総合計画「基本計画」と連動した一体的な行財政改革の推進が期待される。

【行財政改革大綱の推進に当たって留意いただきたい事項】

- ・ 市民ニーズの多様化、少子高齢化社会の進展など、行政を取り巻く状況は急速な速さで変化している中で、社会情勢の変化を的確に把握しながら、行財政改革の取組やその効果を点検し、総合計画「基本計画」と一体となって、引き続き計画的かつ着実に推進すること。
- ・ I C T 等を活用した効率的・効果的な行財政運営を推進するに当たっては、職員的能力や意欲向上が必要不可欠であるため、人材育成に努めるとともに、I C T 等の利用が困難な市民への配慮をしつつ推進すること。

< 参 考 >

1 京丹後市行財政改革推進委員会委員

役 職	氏 名	備 考
会 長	今 田 弘 一	京都司法書士会
副会長	田 崎 敬 章	京丹後市文化協会
委 員	井 本 勝 己	京丹後市区長連絡協議会
	蒲 田 克 行	峰山金融協会
	小 林 朝 子	移住・定住者
	小 牧 圭 太	一般社団法人京丹後青年会議所
	藤 田 一 彦	京丹後市社会福祉協議会
	三 原 直 美	公募委員
	山 副 孝 義	公募委員
	和 田 直 子	京丹後市商工会

(敬称略・委員 五十音順)

2 京丹後市行財政改革推進委員会の審議状況

開催日	内 容
令和 2 年 7 月 3 1 日	- 京丹後市行財政改革大綱及び同推進計画の在り方について（諮問） - 京丹後市行財政改革大綱及び同推進計画の在り方について
9 月 3 0 日	京丹後市行財政改革大綱（素案）について
1 0 月 2 0 日	- 京丹後市行財政改革大綱（案）について - 京丹後市行財政改革大綱及び同推進計画の在り方に係る答申について